

1. 構想の概要

【構想の名称】

世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想

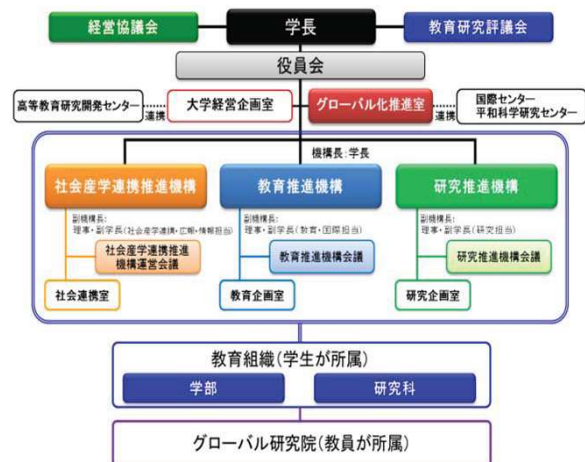
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

広島大学は、教育力と研究力を両輪とし双方を強化するため、改革の三つの歯車（制度改革によるガバナンス強化、教育制度変革、国際通用性の確保）を連動させ、Top Global Universityになる。

【構想の概要】

「絶えざる自己変革」という大学の理念に従い、教育・研究・社会貢献実績に関する徹底した情報収集を行い、集積された客観的ビッグデータから、本学全体の特徴、強み、また弱みを明らかにするとともに研究者の個々人の顔が見える分析を行ってきた。

また本学独自のA-KPIを開発することによりトップ100大学への達成度をモニタリングする仕組みを構築すると同時に、教育と研究の最適配置を行う仕組みを開発してきた。これらの徹底したまた独自のIRに基づき、将来にわたり本学が達成すべき具体的数値目標及び定性的目標を戦略的に設定するとともに、改革の三つの歯車を連動させ、大学改革を進めることにより、予測不能な人類の課題解決に資する人材を育成する。



【10年間の計画概要】

★ 制度改革によるガバナンス強化

1. A-KPI(成果達成型重要業績指標)導入・実施

大学全体・各学部等の教育・研究面全般のパフォーマンスをA-KPIにより客観的にモニタリングすることで、役員会による教員・学内資源の最適配置や教職員の意識改革・学内文化の変革を実現する。

2. 学長・役員会による迅速な改革実施

教員組織と教育組織・研究組織との分離、役員会による人事など学長の戦略的リーダーシップの強化を図る。

A-KPIによる大学全体のパフォーマンスをモニタリングするほか、国際指標を重視した教員個人評価制度を実施することにより、大学運営体制はもとより大学全体の国際化・改革を達成する。

★ 教育制度改革

3. 国際通用性の高い教育の提供

教育の国際質保証として世界的研究大学コンソーシアム(SERU)に参加するほか、階層的TA制度の導入やeラーニングポートフォリオやアクティブラーニングなどの活用により、質の高い学修時間を確保し、学生の主体的学習を十分に実現する。

4. 世界に広がるキャンパスで自由に学べる教育システムの構築

留学の阻害要因を解決するため、産学官が協働して奨学金を新設し、クォーター制を導入する。またジョイントディグリー(JD)、ダブルディグリー(DD)プログラムを拡充する。教員採用時に国際公募を徹底することにより、教員の50%以上が外国人教員等からなる教員集団を構築し、英語で修了することのできるコースを全学部・研究科に拡充する。

海外サテライト・キャンパスを新設するほか、世界トップレベルの協定校等と研究交流を強化することで、教育システム改革を実現する。

★ 国際通用性の確保

5. 教育プログラム

国際通用性を確保した教育プログラムを実施するため、授業のナンバリングを行いプログラムの体系性を明らかにするとともに、シラバスを学習指導書的文書になるよう改編し、授業のレベルアップや改善ができるようにする。またGPAを基軸とした教学システムの体系化を行い単位の実質化と連動させる。さらに、教育の質保証のため、英国のQAA(Quality Assurance Agency)に範をとった本学の到達目標型プログラム(HiPROSPECTS)を推進するとともに、国際的質保証を行うため、アメリカのトップレベル研究大学のコンソーシアムを通じたHiPROSPECTSの国際的質保証評価を行う。

6. 教員・学生

外国人等教員等を増加させ、またそれにより外国語授業数を高める。同時に、外国語を重視した入試の実施、バカロレア教育を受けた学生に対応した授業の実施、日本人学生の海外派遣、語学力の確保などの施策により、日本人学生のグローバル化を進める。

また、本学キャンパスにおける多様性を確保するため、外国人留学生の割合を全学生の約2割と設定し、この目標実現のため、教員・コースの国際化、海外での留学生のリクルーティング、交換留学制度のさらなる拡大、短期受入サマープログラム等の拡大等を行い、多様化を促進する。このようなグローバル・バリアフリーなキャンパスが実現することにより、教育の質的転換が起り、日本人学生の語学力向上、日本人学生の海外留学の増加等改革の歯車が動き始め、これらの仕組みを用いることにより日本人学生をグローバル人材に育成する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

(ガバナンス改革)

教員個々人の能力を組織として活用するため、ガバナンス強化により学部・研究科をこえた教員の戦略的配置を行う。このような教員配置は、教員組織と教育研究組織の分離、本学独自の成果指標であるA-KPIを活用した客観的指標・目標、また学長のリーダーシップにより実現可能性を担保する。さらに、変化する社会に組織を柔軟に対応させるため、持続的に教育組織の改組・再編を行うとともに、大学院の質的・量的充実をはかり資源の再配置を行う。

(教育改革)

入学試験において、外部試験を活用し、AO入試など多面的な試験を実施する。また附属学校群を含む高校との高大連携を推進する。さらに、クォーター制導入により柔軟な入学・卒業の時期の設定を行い、世界中の異なる学事暦に対応できる体制を構築するとともに、集中した授業実施により学びの質の向上や深化を確保する。在学中の学びとして、秋入学の英語で完結する学位プログラム、全ての学部・研究科に英語で修了できるプログラム、夏学期を利用したサマースクール、集中講義型の教育プログラムの実施、またJD、DDの実施等多彩なプログラムの提供により学生の選択肢をひろげるとともに、HiPROSPECTSの推進により教育の質を確保する。また、海外のサテライトキャンパスにおいても教育を提供する。アカデミック・パスの選択としては、早期卒業、5年一貫制課程での博士号取得、また「副専攻プログラム」、「特定プログラム」等、自らの進路に合わせた学修を可能とする。

【海外の大学との連携の推進方策】

UCバークレーが中心となり設立され、アメリカのトップレベル研究大学またオックスフォード大学などからなる国際コンソーシアムにまで発展しているSERU(Student Experience in the Research University)に参加した(平成26年度加盟)。SERUに対しては本学からSERU加盟校による厳格な相互機関評価また国際的な認証評価に値する事業を実施することを提案し、その結果、「SERU-International Consultancy(仮)」事業として、UCバークレーを中心として実施することが認められた。本学は、提案校として外部評価の指標や基準の構築の際に、サブリーダー的な役割を果たし、国際的視点からHiPROSPECTSの質保証評価を行う。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○留学フェアの実施

優秀な留学生獲得のため、日本国内外で実施された留学フェアに6回参加するとともに、3月にインドネシアにて本学独自の留学フェアを開催した(参加人数306人)。

○海外拠点整備・新設のための連携機関との交渉・連絡調整業務の実施

海外拠点候補地としてのカンボジア、メキシコ、オランダ等で調査・調整・交渉を行った。



〈 留学フェア 〉



〈 FD研修 〉

ガバナンス改革関連

○グローバル化推進室の機能強化

スーパーグローバル大学創成支援事業を円滑に推進するために、担当副学長を室長とするグローバル化推進室を設置した。また、大学の国際的評価、英語によるプログラム実施、海外大学との連携など、教育の国際化に関連した課題について、国内外で調査を行うと同時に、シンポジウムを行った(文部科学省・メルボルン大学副学長、北海道大学副学長など参加)。

○経営協議会などの国際化

経営協議会に海外の有識者(大臣経験者)を構成員として迎えるための交渉及び受け入れ準備を行った。

○OA-KPIの活用・個人評価

役員会主導の人事に活用するために、A-KPIの導入を図った。また、研究・教育実績を給与に反映させる教員の個人評価を10月から実施した。

教育改革関連

○制度改革の準備

クォーター制:平成27年度より学事暦を変更し、全学的にクォーター制を実施するための準備を行った。
ナンバリング:講義のレベルや内容等に従って、カリキュラムポリシー上で理解しやすいナンバリングを平成27年度に各授業科目に再付与をするための準備を行った。
シラバスの英語化:ナンバリングを導入することでシラバスに記載すべき内容が揃う。平成28年度までに、その内容の英語化を全ての学士課程授業科目と大学院授業科目において実施するための準備を行った。

○FD研修の実施

オーストラリアの協定大学から教員を招聘し、英語による授業方法に関するFD研修を実施した。また、英語による授業・コース展開をテーマとして行ったシンポジウムに教員を参加させ、FDの機会とした。

○階層的TA制度の構築準備

階層的TA制度に関して、他大学の情報収集を行うとともに、今後の制度構築作業の工程と実施体制について検討を行った。

○授業録画システムの設置・ラーニングポートフォリオ・オンラインシステムの改修

授業録画システムを導入し、反転授業が行いやすくなるweb配信ビデオを撮影する環境を整備した。また、一部部局で利用していたラーニング・ポートフォリオを全学的に活用できるよう、システムを改修した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○成果指標の学内周知

大学独自のA-KPIの設定については、役員会で承認(H26.7.28)するとともに、教育研究評議会(H26.11.18)に平成24年度、25年度の実績について報告し、成果指標の内容と達成のための努力目標を示した。また、部局の教職員にも、教員連絡会などでの説明を通じて内容を周知した。

○成果指標についての他大学教職員との意見交換会の実施

九州地区大学IR機構のメンバーと成果指標について意見交換を行い、大学経営を評価する指標の検討の一助とした。

○成果指標の達成状況

成果指標であるA-KPIは、(a) 授業担当、(b) 博士人材の養成、(c) SCI論文数、(d) 外部資金受入、(e) 国際性から構成されており、25年度との比較では、(b)、(d)、(e)は上昇し、(a)は下降しているが、合計では上昇しており、SGUでの取組も含めた各種取組により、目標値に近づいていることを示している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○キックオフ会議実施

3月に「英語による教育プログラムの展開と課題」「グローバル競争時代における日本の大学の諸課題」について、メルボルン大学副学長、北海道大学副学長ら国内外から有識者を招き、パネルディスカッションを実施した。約100名の参加があった。

○SERU関係会議への参加

10月～12月に、大阪大学でSERU国内参加大学による打ち合わせを行ったほか、アメリカバークレーにて開催されたSERU会議で、教育の国際的質保証についての協議またSERUコンサルタンシーの構築について調整を行った。

○世界ランキング実施機関との意見交換

10月にロンドンのQSまたTIMES Higher Education等を学長・副学長が訪問し、ランキング上昇のための意見交換を実施した。



〈キックオフ会議〉

【海外の大学との連携の実績】

○国際的教育連携(JD/DDを含む)

10月～3月にかけて、JD・DDのパートナー大学を10校訪問し、プログラム開発に関する調整・交渉を行った。また、台湾の国立政治大学とは2分野でDD協定を締結した。

○国際的教育の質保証に関する連携

本学は、UCバークレーが中心となり設立され、アメリカのトップレベル研究大学(主に州立)のコンソーシアムとして、現在は海外の大学を含む国際コンソーシアムにまで発展しているSERU(Student Experience in the Research University)に参加した(平成26年度加盟)。SERUに対しては本学からSERU加盟校による厳格な相互機関評価また国際的な認証評価に値する事業を実施することを提案した結果、「SERU-International Consultancy(仮)」事業としてUCバークレーを中心として実施することが認められた。本学は、提案校として外部評価の指標や基準の構築の際に、サブリーダー的な役割を果たし、到達目標型教育プログラムの国際的視点から質保証評価を行う。

■ 自由記述欄

○シラバス・各種教務情報の英語翻訳の実施

教養教育科目のシラバスについては、100%英語化を達成した。

○スーパーグローバル大学創成支援事業の学内周知

教職員に対する学内説明会を2回実施したほか、学生向け学内説明会を6回実施し、学内での情報共有や事業推進についての意見交換を行った。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

ガバナンス改革関連

○ 学術院

平成28年4月から、大学教員の所属が従来の研究科・研究院などから「学術院」に移行し、学部、研究科、研究院、病院などの教育研究組織に配属されることとなり、平成27年度はその準備を行った。これは、重要な知的資源である教員の諸活動を大学の資源と捉え、最大限のパフォーマンスを発揮することがねらい。今後は、教員研究組織の枠を越えて、学長のリーダーシップのもとで全教員が大学の教育研究に取り組む新たな体制を構築することが可能となる。

この学術院は、専門分野で分類した35のユニットで構成され、すべての教員はいずれかのユニットにグルーピングされる。ユニットに基づいて柔軟かつ効果的な人員管理を行い、大学全体として教育研究の機能強化を図る。

○ A-KPIの活用

大学独自の指標であるA-KPIを活用して、世界top100に向けて設定した数値目標の達成度のモニタリングを行い、目標値に近づいていることを確認した。

○ 経営協議会などの国際化

経営協議会に海外の有識者(大臣経験者)を構成員として迎えると同時に、教育研究評議会に外国人教員枠を設けた。

教育改革関連

○ 制度改革

クォーター制:平成27年度より学事暦を変更し、全学的にクォーター制を漸進的に実施。

ナンバリング:講義のレベルや内容等に従ってカリキュラムポリシー上で理解しやすいナンバリングを、平成27年度に各授業科目に付与した(平成28年度には100%完成予定)。

シラバスの英語化:平成28年度までに、シラバスの英語化を全ての学士課程授業科目と、大学院授業科目において実施するための準備を行った(平成28年度には100%完成予定)。

○ 階層的TA制度の構築

本学のTA制度を、大学院生がTAとしての経験を通じて研究以外の教育活動に関する能力・資質を身につけること、また、大学院生が教員の補佐をすることで、大学教育全体を充実させる制度に再構築した。従来のTA制度を見直し、活動内容や求められる資質・能力によりTAを3階層に分け、平成28年度からは新たなHirodai TA制度として実施される。本制度の下、階層レベルに合わせて段階的なトレーニングを行うことにより、専門分野の知識体系を俯瞰する力、教育活動への深い理解力や学習支援方法を身につけ、自立した教育者としても活動できるTAの育成を目指している。

平成27年度は試行的に2部局で階層的TA制度を導入したほか、各部局で説明会、研修会及びワークショップを開催するなど、学内周知に努めた。併せて、階層的TA制度に係るリーフレットを作成、配布することで、意識啓発を行った。

国際化関連

○ 留学フェアの実施

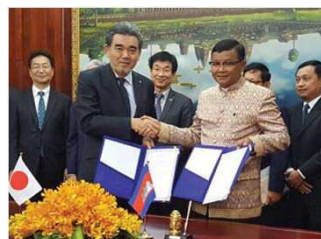
優秀な留学生獲得のため、SNSを利用した学生に対する直接のアプローチによる本学独自の留学フェアを、インドネシア及びベトナムのトップ大学の学生を対象に開催した(参加人数:インドネシア598名、ベトナム344名)。インドネシアについては、留学フェアに参加した学生のうち本学への留学を希望する者に対して、電話などによる本学研究科とのマッチングを行い、該当する研究科の教員が現地大学を訪問し、学生との面談を行った(72名が応募を検討と回答)。また、日本国内外で実施された留学フェアに6回参加した。

○ 海外拠点整備・新設のための連携機関との交渉・連絡調整業務の実施

学長がカイロ大学学長とトップ会談を行い、大学間協定を締結するとともに、海外拠点をカイロ大学内に設けることとした。カンボジア並びにミャンマーの高等教育の発展に貢献するため、全国で初めて両国の教育省と学術交流・協力協定を締結した。カンボジア・ミャンマーでは拠点設置予定している。



カイロ近郊ギザにあるスフィンクス前で、越智広島大学長とカイロ大学長が記者会見
記者会見には、香川剛廣 駐エジプト特命全権大使、エジプト考古大臣、エジプト高等教育大臣などが来賓として同席



カンボジア教育省ハン・チョン・ナロン大臣との調印式



ミャンマー教育省テイン・ウイン高等教育局長との調印式

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○成果指標の学内周知・活用

A-KPIの実績について、役員懇談会、教育研究評議会に平成26年度の実績について報告し、成果指標の内容と達成のための努力目標を示した。また、学内の教員に、よりA-KPIを理解してもらうために、全学情報共有基盤システム「いろは」の各教員のメインポータルに、本人のA-KPI実績の数値が確認できるように掲載するとともに、A-KPIの趣旨を記載し周知した。

○成果指標の達成状況

成果指標であるA-KPIは、(a)授業担当、(b)博士人材の養成、(c)SCI論文数、(d)外部資金受入、(e)国際性から構成されており、平成26年度と平成27年度の比較では、(b)、(c)、(e)は上昇し、(a)及び(d)は下降しているが、合計では上昇しており、SGUでの取組も含めた各種取組により、目標値に近づいていることを示している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○SERU学生調査の実施

平成27年度は、本学の2学部を対象にSERU学生調査を試行した。SERUとは、「研究大学における学生の生活実態調査」のことで、アメリカのカリフォルニア大学バークレー校高等教育研究センターが中心となり、ミシガン大学やミネソタ大学、大阪大学等を含む世界のトップレベルの研究大学に所属する学生の調査を行っている。この世界共通の調査に参加することにより、海外のトップレベルの研究大学と比較した広島大学のポジションを確認し、自己改善を行い、国際通用性の高い教育の提供を行っていく。



また、平成28年1月には、学内において理解を深めるために、「SERUワークショップ」を実施し、調査の意義やデータの活用方法について周知を図った。

ミネソタ大学におけるSERU学生調査の活用について説明するDr. Ronald Huesman

○ONAFSA及びEAIEへの参加

NAFSAの年次大会にブースを出展し、本学職員が留学生向けプログラム等について広報活動を行った。また、EAIEにおいては、本学副学長が4つのセッションでの発表、また、セッション議長を務めるなど、積極的に本学の実績を発信した。

【海外の大学との連携の実績】

○国際的教育連携

平成27年度には、本学学長が中国、インドネシア、エジプト、ミャンマー、カンボジアなどを訪問し、新たに16大学と大学間協定を締結するとともに、全国で初めて、カンボジア王国教育青年スポーツ省、ミャンマー教育省とも協定を締結した。

また、10月に台湾国立大学コンソーシアムの招待を受け、本学の6研究科の研究科長が台湾の6国立大学を訪問し、JD/DDプログラム開発に関する調整・交渉を行った。

これらの結果、平成27年度末には、本学の大学間協定数は合計172(41ヶ国、160機関)となった。部局間協定は新たに49協定締結し、合計307(49ヶ国、289機関)となった。

○JD/DD

平成27年度には、新たに、中国・首都師範大学と共同大学院プログラムを設置した。本プログラムでは、学士課程は首都師範大学、修士課程は首都師範大学と広島大学とでDDを実施、博士課程は広島大学で教育するものである。定員は、学士課程100名、修士課程30名、博士課程15名。

また、海外のJD/DDの実情や、プログラム推進のために必要な情報を共有するため、学内セミナーを実施した。



首都師範大学に掲げられた共同大学院プログラムの銘板

■ 自由記述欄

○グローバル化推進室の機能強化

本事業を戦略的に推進していくための企画立案やデータ分析のため、UEAを配置した。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【広島大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

○進捗状況

数値目標を伴う共通成果指標18項目については、平成28年度(通年)の達成見込みは**9割程度**で、順調に進捗している。未達成の2項目中1項目については、**平成31年度までの達成が確定している**。

ガバナンス改革関連

○人事一元化による学術院設置

平成28年4月から、教員は「学術院」(35ユニットより構成)に所属し、学術院から学部、研究科、病院等の教育研究組織に配属することとした。今後は、学部・研究科等の組織の枠を越えて、学長のリーダーシップのもと、全教員が大学の教育研究に取り組む新たな体制を構築することが可能となり、大学全体として最大限のパフォーマンスを発揮することがねらいである。

また、28年度に全学人事委員会を設置し、全ての教員の新規採用・昇任等について全学的に一元管理を行う体制を整えた。

○AKPI®の活用と新たな指標の開発

広島大学独自の成果指標であるAKPI®を活用して、世界トップ100校に向けて設定した数値目標の達成度について、大学全体、学部、研究科等、個人別の継続的モニタリングを行い、目標値に近づいていることを確認した(440ポイント→500ポイント)。

また、新たな指標(教員個々の活動を可視化する本学独自の教員エフォート指標(BKPI®: Basic Effort Key Performance Indicator))を開発し、試行した。

○外部評価委員会・アドバイザリーボードによる評価

本学の進捗状況を客観的に評価するため、国内外の学長等経験者から成る外部評価委員会(国外2名、国内2名)及びアドバイザリーボード(国外5名)を設置し、本学の事業の進捗状況や取組について評価・意見交換を行った。数値目標を伴う共通成果指標の達成については、5点満点で4.5点の評価となった。

○教育推進機構等の体制整備

全学的に教育の国際化を推進するために設置した教育推進機構が、教育全般を所掌する教育本部など学内の各組織と有機的に連携し、教育改革を一層推進できる体制に整えた。

教育改革関連

○階層的TA制度の構築

平成27年度の試行を踏まえ、28年度から全学的に階層的TA制度を導入した。新規TA制度「Hirodai TA」においては、活動内容や求められる資質・能力によりTAを3階層に分け、階層レベルに合わせて段階的なトレーニングを実施している。

また、制度導入と同時に、制度運営を支える専門部署としてTAサポートデスクを設置し、資格取得の要件となるQTA資格取得研修会や、「大学教員養成講座」を開講したほか、TA同士の交流を行うためのTAランチ交流会を開催するなど、TAの育成に努めた。また、教員に対するFDとして「TA研修実践編」を実施し、新制度への理解を促した。

○英語個人別期待値の設定

学生の語学力向上の動機づけの一環として、平成28年度から英語の個人別のTOEIC到達期待値を設定した。この期待値は卒業時までには到達する語学力の目標としてのTOEICの点数を、各学生の入学時の英語力を基準にして、学生個人別に卒業までの半年ごとに大学が設定したもので、各学生の成績とともに学生個人別HPで通知した。

○グローバル入試(国際バカロレア)の導入

国際的に通用する大学入学資格である国際バカロレア(IB)資格を活用した『広島大学AO入試 対象別評価方式(国際バカロレア入試)』を平成29年度入試(平成28年度実施)で導入した。

国際化関連

○海外拠点整備・新設のための連携機関との交渉・連絡調整業務の実施

平成28年5月にミャンマー・ヤンゴンに「広島大学ミャンマーセンター」、29年3月にメキシコ・グアナファトに「広島大学グアナファトセンター」、同年3月に「広島大学・カンボジア王国教育、青年、スポーツ省連携センター」の3つの海外拠点を設置し、更なる機能強化を図った。



グアナファトセンター開所式

○留学フェアの実施

優秀な留学生獲得のため、SNSを利用した学生に対する直接のアプローチによる本学独自の留学フェアを、インドネシアのトップ大学の学生を対象に開催した(参加人数:479名)。その後留学フェアに参加した学生のうち本学への留学を希望する者と本学研究科とのマッチングを行い、該当する研究科の教員が現地大学を訪問し、学生との面談を行った。

また、本学主催で海外拠点を活用した留学フェア・日本語作文スピーチコンテストを7回開催したほか、日本国内外で実施された留学フェアに9回参加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【広島大学】

○大学独自の成果指標(AKPI®)の達成状況

AKPI®は、(a)授業担当、(b)博士人材の養成、(c)SCI論文数、(d)外部資金受入、(e)国際性から構成されている。平成27年度と平成28年度の比較では、すべての項目において上昇しており、SGUの取組も含めた全学的な取組により、目標値に近づいていることを示している。

○成果指標の学内周知・活用

AKPI®の平成27年度の実績について、役員懇談会、教育研究評議会に報告し、成果指標の内容と達成のための努力目標を示した。また、学内の教員への周知徹底のため、全学情報共有基盤システム「いろは」の各教員のメインポータルに、AKPI®の趣旨及び本人のAKPI®実績の数値を掲載し、その結果、SCI論文が前年より202報増加した。さらに、新たな指標(教員の活動を可視化する本学独自の教員エフォート指標(BKPI®))を開発し、AKPI®と同様に、学内会議での報告、各教員への周知を行った。アドバイザリーボードからの指摘に基づき、目標達成のためAKPI®のさらなる活用を検討する。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○SERU学生調査の実施

平成28年12月から平成29年2月にかけて、全学部生を対象に、SERUコンソーシアムに参加している世界のトップ研究大学が実施しているSERU学生生活実態調査を実施した。この調査で得られたデータを分析・比較することで、本学の学生の学びを把握することができるようになった。

また、SERUコンソーシアムの主要メンバー大学で構成されたレビュアーによる、本学の学部教育システムであるHiPROSPECTS®のピアレビューを平成29年度に実施する予定である。



○国際的教育連携

平成28年度には、学長自らがインドネシア、エジプト、メキシコ、カンボジアなどを訪問し、新たに66大学と大学間協定を締結するとともに、全国で初めて、カンボジア王国教育青年スポーツ省、ミャンマー教育省とも協定を締結した。

これらの結果、平成28年度末には、本学の大学間協定数は平成27年度末の172件から**37%増**の計236件(45ヶ国、215機関)となった。部局間協定は新たに32件締結し、合計337件(50ヶ国、312機関)となった。

【海外の大学との連携の実績】

○森戸高等教育学院

クォーター制に対応した新たな留学生受入れの制度「広島大学森戸高等教育学院3+1プログラム」を創設。海外の学生のニーズに合致し、卒業後の大学院進学を視野に入れた教育プログラムを始動し、平成28年度に26名の学生を受け入れた。



カイロセンター・ワークショップ

○カイロ大学との連携

平成27年度に新設した「広島大学カイロセンター」を置くカイロ大学とは、年2回両大学が双方の大学を訪問して、研究交流ワークショップや日本語作文スピーチコンテストを開催するなど、教育研究連携を深めるための取組を推進した。

○JD/DD

中国・首都師範大学と共同大学院プログラム(学士課程は首都師範大学、修士課程は首都師範大学と広島大学でDD実施、博士課程は広島大学)を開始し、平成28年度は修士DDにおいて7名が入学した。

DD締結の推進を図っており、平成28年度は新規で9件締結に至った。

■ 自由記述欄

○PHP新書「広島大学は世界トップ100に入れるのか」出版

作家・コラムニスト山下柚実氏が、外部の視点から、本学の取組についてまとめた新書が出版された。

○スーパーグローバル大学創成支援事業取組の公表

「AKPI®」「階層的TA制度」など本学のスーパーグローバル大学創成支援事業の特徴的な取組を論文としてまとめ、高等教育研究叢書137(平成28年3月)として出版した。

<http://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/ja>(広島大学学術情報リポジトリ)



○世界トップ研究者の招待講演

広島大学では、平成27年度から「広島大学から世界へ ～世界のトップ研究者に聞く～」と題して、ノーベル賞受賞者による講演会を継続的に開催している。平成28年度は、2015年ノーベル物理学賞を受賞された東京大学の梶田隆章博士にご講演いただき、高校生を含め、会場がほぼ満員となる約600人の来場があった。



梶田博士の講演

○留学効果の客観的測定のためのテスト(BEVI-j)を開発

留学プログラムの客観的質保証を行うため、臨床心理学に基づくwebベースの測定テストを日本語化し、17スケールの統計分析、プログラムによる学生の成長・変化の検証を行った(15プログラム、400人を対象)。BEVI-jについての広島大学主催シンポジウム(JASSO 共催・文部科学省後援)(平成28年12月)を、JASSO国際交流会議場において開催した。



5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【広島大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

○進捗状況

数値目標を伴う共通成果指標18項目については、平成29年度(通年)の達成見込みは**9割程度**で、順調に進捗している。未達成の2項目中1項目については、**平成31年度までの達成が確定している**。

ガバナンス改革関連

○人事一元化による学術院設置

教員の活動を大学の機能強化に効果的につなげるため、人員配置から候補者選考までの過程を、役員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制を構築した。人件費のポイント管理と教員配置に関する検討は、学長の下に設置された「全学人事委員会」で実施する。同時に教育・研究組織から分離された教員組織として新たに設置した「学術院」と、教員の教育・研究に関するパフォーマンスを可視化する本学独自の成果指標AKPI®(Achievement-motivated Key Performance Indicator)等を活用することにより、教育・研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく計画的な人員配置の策定が可能となった。その結果、外国人等教員を40名、女性教員を42名、さらには若手教員125名の積極的な採用につながった。

○SPLENDOR PLANの策定

平成29年4月に策定した新長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」において「持続可能な発展を導く科学」を実践し、自由で平和な国際社会を築くという役割を果たすことを表明した。

また、ビジョンの一つとして「変動する世界を俯瞰し、国際的にチャレンジする人財の輩出」を掲げ、国際通用性の高い教育の提供、国際的にチャレンジするグローバル人財の養成と、教育の国際標準化及び質の向上を図るための評価システムの充実を推進した。



○全学教育統括部の設置

本学の幅広い学問領域や各センター等で保有する知的資源を授業科目担当も含め高いレベルで活用し、教育研究力をさらに活性化するために、平成29年4月に教育本部に全学教育統括部を設置した。

教育改革関連

○階層的TA制度の構築

平成28年度から全学的に階層的TA制度「Hirodai TA」を導入し、3階層のうち最も資格要件を必要とするTF(ティーチング・フェロー)の試行を実施し、TF資格取得プログラムとしての「大学教員養成講座」を開講した。

平成30年2月に、アメリカにおけるTA制度のモデルであるコロラド大学ボルダー校の専門家を交え、本学における制度改革の概要と取組みを紹介する国際フォーラムを実施し、71名の参加を得た。



○英語力強化の取組

・Global Peace Leadership Programの実施

平成29年度から、学士課程に学部横断的に参加できる特定プログラムとして「Global Peace Leadership Program」を開設し、語学、平和科目などの履修とともに海外留学を義務づけた。

・総合科学部国際共創学科の設置

平成30年4月に、日本人と外国人双方を対象とし、英語で授業を行い卒業できる新学科「国際共創学科」(定員40名)を総合科学部に設置する。本学科は、国際社会の抱える様々な問題や課題に対して、国家や民族、文化や宗教等の違いを超えて問題の解明と解決に資する国際人を育成することをミッションとする。

・英語による学士課程プログラム(16コース)の準備

国際共創学科をモデルに、平成31年度に英語による学士課程プログラムを16コース開設するための準備を進めている。

○入学前奨学制度の設置

広島大学基金を財源として、入学前奨学制度を平成29年度から実施した。

奨学制度の内容としては、本学大学院に渡日前入学許可により合格した者の中から選抜を行い、渡日後1年間(休学期間を除く。)の授業料の全額免除及び月額50,000円の奨学金を支給するもの。

国際化関連

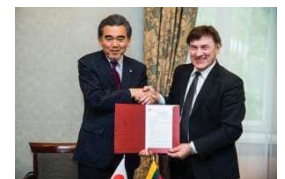
○海外拠点整備・新設のための連携機関との交渉・連絡調整業務の実施

平成29年5月にリトアニア・ヴィタウタス・マグヌス大学に「広島大学リトアニアセンター」、同月にドイツ・ザールランドに「広島大学ザールランドセンター」の2つの海外拠点を設置し、更なる機能強化を図った。

○日墨学長会議

「Collaboration for Innovation: Academy, Industry and Government working together」(産学官連携によるイノベーションに向けた協働)をテーマに、産学官連携や研究連携、学生交流等について議論するとともに、日墨両国の大学間の交流を深めることを目的として、広島で開催した。

日本側からは30大学等、メキシコ側から37大学等から150名が出席して議論を深め、最後に両国間の産学官連携を量的に拡大するために今後も学長会議を継続する旨の共同声明を採択した。



リトアニアセンター協定締結

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【広島大学】

○大学独自の成果指標(AKPI®)の達成状況

教員の活動を可視化し、目標達成するために設定したAKPI®は、(a)授業担当、(b)博士人材の養成、(c)SCI論文数、(d)外部資金受入、(e)国際性から構成されている。平成28年度と平成29年度の比較では、全ての項目で上昇しており、SGUの取組も含めた全学的な取組により、目標値に近づいていることを示している。

○成果指標の学内周知・活用

AKPI®の平成28年度の実績を、役員懇談会、教育研究評議会に報告し、成果指標の内容と達成のための努力目標を示した。また、学内の教員への周知徹底のため、昨年と同様に全学情報共有基盤システム「いろは」の各教員のメインポータルにAKPI®実績値を掲載し、SCI論文が前年より84報増加した。さらに、平成28年度に開発した「教員の活動を可視化する本学独自の教員エフォート指標(BKPI®: Basic Effort Key Performance Indicator)」もAKPI®と同様に、学内会議での報告、各教員への周知を行った。AKPI®及びBKPI®の実績は、教育・研究組織の枠を超えた全学的視点からの計画的な人員配置の参考資料として活用するとともに、平成30年度当初予算配分の一部にも活用した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○SERUピアレビューの実施

SERUコンソーシアムの主要メンバー大学で構成されたレビュアーによる、本学の学部教育システムであるHIPROSPECTS®のピアレビューを平成29年度に実施した。レビュアーからの提案を国際的に通用する到達目標型プログラムの改善につなげていく。

同時に、平成30年度のSERU学生調査について、調査実施準備のため、大阪大学と情報共有を行った。



○国際的教育連携

平成29年度には、学長自らがリトアニア、ドイツなどを訪問し、新たに65大学と大学間協定を締結した。これらの結果、平成29年度末には、本学の大学間協定数は平成28年度末の236件から28%増の計301件(47か国、274機関)となった。部局間協定は新たに33件締結し、合計363件(49か国、330機関)となった。

【海外の大学との連携の実績】

○森戸高等教育学院

平成28年度に創設したクォーター制に対応した新たな留学生受入れの制度「広島大学森戸高等教育学院3+1プログラム」について、さらなる拡大を目指し、海外協定大学等へ働きかけを実施した結果、平成29年度は64名増加の90名の学生を受け入れることができた。



森戸高等教育学院修了式

○HUGLIによる連携

海外協定校内に設置された拠点(広島大学センター)の中からカイロ、インドネシア等の拠点を広島大学グローバルキャンパスとして重点化し、教育拠点Hiroshima University Global Learning Institute (HUGLI)を開設した。これら拠点に広島大学の教員を定期的に派遣して、「持続可能な発展SDGsを導く科学」関連授業に加え、協定校が要望する授業を多言語で提供し(カイロセンターでは平和学関連授業が、インドネシアセンターでは日本語関連授業が要望されている)、本学の質の高い教育を世界に発信する。

○OJD/DD

中国・首都師範大学と共同大学院プログラム(学士課程は首都師範大学、修士課程は首都師範大学と広島大学でDD実施、博士課程は広島大学)を開始し、平成29年度は修士DDにおいて9名が入学した。

DD締結の推進を図っており、平成29年度は新規で5件締結に至った。

■ 自由記述欄

○世界トップ研究者の招待講演

広島大学では、平成27年度から「広島大学から世界へ ～世界のトップ研究者に聞く～」と題して、ノーベル賞受賞者による講演会を継続的に開催している。平成29年度は、2001年ノーベル生理学・医学賞を受賞されたポール・ナース博士に講演いただき、高校生を含め、約600人が集まり、世界トップレベルの研究者の話に熱心に耳を傾けた。

また、2006年ノーベル平和賞を受賞されたムハマド・ユヌス博士に、社会の課題をビジネスの手法を通じて解決するソーシャル・ビジネスについて講演いただき、集まった学生や市民約130人も聞き入った。

○留学効果の客観的測定のためのテスト(BEVI-j)を他大学へ提供

留学プログラムによる効果の客観的測定、データに基づくPDCA実施のため、臨床心理学に基づくテストを日本語化したところ、平成29年度に計22回のワークショップを実施し、国公私立大学計8校がBEVI-jテストを採択した。約2,500回のテストを行い、国内外の大学間でのデータ比較及びPDCAへの活用が可能となった(海外協定大学へも提供)。



講演するポール・ナース博士



講演するムハマド・ユヌス博士

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【広島大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

○進捗状況

全学体制で本事業に取り組んできた結果、数値目標を伴う共通成果指標18項目については、平成30年度(通年)の達成見込みは9割で、極めて順調に進捗している。未達成の2項目中1項目についても、平成31年度までの達成が確定しており、外部評価委員会からも、進捗状況全般について非常に高く評価されている。

ガバナンス改革関連

○学術院設置と人事一元化

教員の活動を大学の機能強化に効果的につなげるため、人員配置から候補者選考までの過程を、役員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制を確立した。教員配置と人件費(ポイント)管理は、学長の下に設置された「全学人事委員会」で検討する。同時に教育・研究組織から分離された教員組織として新たに設置した「学術院」と、教員の教育・研究に関するパフォーマンスを可視化する本学独自の成果指標AKPI®(Achievement-motivated Key Performance Indicator)等を活用することにより、教育・研究組織の枠を超えた全学的視点に基づく計画的な人員配置の策定が可能となった。その結果、外国人等教員54名、女性教員44名の積極的な採用につながった。

○新研究科・新学科の設置

学術院及びAKPI®を活用し、教員を再配置することにより、2新研究科及び1学科を設置した。

▶統合生命科学研究科

平成31年から、4研究科を再編し1専攻7プログラムからなる新研究科、統合生命科学研究科を設置する。この新研究科は、イノベーションを創出し、基礎から応用まで、幅広い分野に対する理解と高い専門性を身に付け、グローバル社会における様々な諸課題を解決できる先導的・指導的研究者、高度専門職業人および教育者を養成することを目的とする。

▶医系科学研究科

平成31年から、既存の医歯薬保健学研究科の5専攻を2専攻に再編する。この新研究科は、従来以上に高度なチーム医療を担うことができる高度専門医療人を育成するとともに、複合領域や新しい領域で活躍でき、「持続可能な発展を導く科学」に貢献できる人材を養成することを目的とする。

○総合科学部国際共創学科の設置

平成30年4月に、日本学生と多様な国籍・母語の学生が英語を共通言語として共に学ぶ「国際共創学科」を総合科学部に設置し、44名を受け入れた。本学科は、国際社会の抱える様々な問題や課題に対して、国家や民族、文化や宗教等の違いを超えて問題の解明と解決に資する国際人を育成することをミッションとし、全ての授業を英語で行う。

教育改革関連

○階層的TA制度の本格的運用開始

平成28年度より全学に導入した階層的TA制度「Hirodai TA」において、大学院共通科目「大学教員養成講座」の受講を資格要件とし、学生が教員の指導のもと授業を行うことが可能となるTF(ティーチング・フェロー・プログラム)が本格的に始動した。また、東京工業大学、九州大学より招聘を受け、Hirodai TA制度についての情報提供を行った。平成31年1月には、コロラド大学ボルダー校GTPディレクターによる外部評価を受けた。



○Global Peace Leadership Programの実施

平成29年度から、学士課程に学部横断型の特定プログラムとして、「Global Peace Leadership Program」を開設し、海外留学を義務付けた。

○STARTプログラムの充実

海外経験の少ない1年次生を海外協定大学へ派遣する「STARTプログラム」に加え、学部2・3年次生も対象とし英語力強化などテーマ性を重視した「START+プログラム」を平成29年度から新設し、計13コース301名を派遣した。中でも、平成30年度に新たに実施した「リトアニアSTART+プログラム」は、本学と包括協力協定を締結する企業の社員研修と合同で実施し、学生の早期キャリアデザインの一助とした。

国際化関連

○日台学長会議

「社会のグローバル化に対応した教育・研究協力の増進」をテーマに、日台両国の大学間の交流を深めることを目的として、第2回目を広島で開催した(第1回は台湾・成功大学にて開催)。日本側からは72大学等、台湾側から40大学等から学長や副学長等、約200名が出席して議論を深め、両国間の産学官連携を量的に拡大するために今後も学長会議を継続する旨の共同声明を採択した。

モンゴルセンター開所式

また、平成31年度には日本インドネシア学長会議を本学で企画している。

○海外拠点整備・新設のための連携機関との交渉・連絡調整業務の実施

平成30年8月に中国・燕山大学(秦皇島市)に中国で3つ目の拠点となる「広島大学・燕山大学言語文化研究センター」を設置した。また、平成30年9月にモンゴル・ウランバートル大学に「広島大学モンゴル研究センター」を設置した。今後、さらなる両国との交流拡大を図る。



■ 大学独自の成果指標と達成目標

【広島大学】

○大学独自の成果指標(AKPI®)の達成状況 総合戦略室担当

教員の活動を可視化し、目標達成するために設定したAKPI®は、(a)授業担当、(b)博士人材の養成、(c)SCI論文数、(d)外部資金受入、(e)国際性から構成されている。平成29年度と平成30年度の比較では、外国語による授業担当を含めほぼ全ての項目で上昇しており、SGUの取組も含めた全学的な取組により、目標値に近づいていることを示している。

○成果指標の学内周知・活用

AKPI®の平成29年度の実績を、役員懇談会、教育研究評議会に報告し、成果指標の内容と達成のための努力目標を示した。また、学内の教員への周知徹底のため、昨年と同様に全学情報共有基盤システム「いろは」の各教員のメインポータルにAKPI®実績値を掲載し、SCI論文が前年より193報増加した。さらに、平成28年度に開発した「教員の活動を可視化する本学独自の教員エフォート指標(BKPI®: Basic Effort Key Performance Indicator)」もAKPI®と同様に、学内会議での報告、各教員への周知を行った。AKPI®及びBKPI®の実績は、教育・研究組織の枠を超えた全学的視点からの計画的な人員配置の参考資料として活用するとともに、平成31年度当初予算配分の一部にも活用した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○大学間協定

平成30年度には、学長自らがモンゴルなど8か国15大学を訪問し、新たに3大学と大学間協定を締結した。これらの結果、平成30年度末には、本学の大学間協定数は平成29年度末の301件から15%増の計345件(52か国、312機関)となった。部局間協定は新たに29件締結し、合計386件(52か国、349機関)となった(国内最多)。平成29年12月には、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)とインターンシップ・プログラムに関する協定を締結し、平成30年度からユネスコ本部のまたの他の国際機関における長期インターンシップ・プログラムを立ち上げた。

○SERU学生調査の実施

世界のトップ研究大学が参加しているSERUコンソーシアムによるSERU学生生活実態調査を、全学部生を対象に実施した。本学独自の学生生活実態調査とコラボレーションを行った結果、高い回答率を達成した。データ分析により、トップ研究大学との比較によるPDCAが可能となった。

○国際学会・会議での発表

ACE, APAIE, CREA等において広島大学のSGUIにおける取り組みを発表した。



【海外の大学との連携の実績】

○世界のトップ大学との交流

平成29年度から平成30年度にかけて、ハーバード大学や、アリゾナ州立大学等世界のトップ大学と学術・教育交流を行うため、大学間協定を締結した。これに基づき、平成30年度からハーバード大学や、アリゾナ州立大学と研究インターンシップを中心とする双方向の学生交流を開始した。

○森戸国際高等教育学院 3+1プログラム

平成28年度に創設したクォーター制に対応した新たな留学生受入れの制度「広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラム」は、プログラムを充実することにより、海外協定大学等からの派遣希望が大幅に増えた。その結果、平成30年度は56名増加の146名の学生を受け入れた。本プログラムの修了生が本学大学院に進学するケースも増加しており、大学院進学への呼び水となるプログラムとして、将来的には年間500人に拡充する計画である。



森戸高等教育学院修了式

■ 自由記述欄

○ピース・レクチャー・マラソン

平成30年度から各国政府代表者や在京大使が平和をテーマとして講演する「ピース・レクチャー・マラソン」を企画・実施した。これまでエジプト共和国高等教育大臣、リトアニア共和国首相、駐日トルコ大使、駐日欧州連合大使を招いて講演会を4回開催し、留学生を含む本学学生に平和について考える機会を提供した。



講演するエジプト高等教育大臣

○研究拠点と教育プログラムの連携による持続可能な人材育成

研究力強化に必要な優れた若手研究者を育成するため、産業界との共同教育プログラムを構築するとともに、特長ある世界的教育研究拠点を継続的に創出した。平成30年度に採択された卓越大学院プログラムにより「ゲノム編集イノベーションセンター」を設置し、当センターを中核に、産学プラットフォーム(OPERA)参画企業等の学位プログラムへの参画や、学内外のトップ研究機関との連携・交流など実践的プログラムを通じた持続可能な人材育成を図っている。また、大学の世界展開力強化事業採択を契機に、インド政府直轄の研究機関CSIR(科学産業研究委員会)とMoUを締結し、共同研究ラボを相互に設置するなど、CSIR直下の38研究所との持続的な研究交流の展開を図っている。

○留学効果の客観的測定テスト(BEVI)の実施・他大学への提供

留学プログラムの効果の客観的測定、またこれらデータに基づくPDCAを行うため、BEVIテストを、留学参加者・1年生全員を対象に実施した(延べ4,000回)。留学参加者・非参加者・各学部間の相違、また留学の効果も、データに基づき明らかにし、PDCAに役立てることが出来た。国立私立大学11校がBEVIを採用し、計33回の学会発表、ワークショップを国内外で実施した。



7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

○ 進捗状況

全学体制で本事業に取り組んできた結果、数値目標を伴う共通成果指標17項目については、令和元年度(通年)の達成見込みは7割で、極めて順調に進捗している。未達成の項目(語学力)についても、2倍近く増加するなど顕著な進捗がみられ、外部委員からも進捗状況全般について非常に高く評価されている。

ガバナンス改革関連

○ 新たな教員評価制度導入

教員の能力・業績を公正かつ適正に評価し、その結果をガバナンスに活用するため、学術分野に応じた評価を行うと同時に、年齢や職位に関わらず優れた業績を評価するため、全学的に統一した教員個人評価の導入をする。新たな教員評価制度では、各教員の活動また大学への貢献度が個人レベルで比較できる全学統一の項目及び配点を設定(研究に関する項目等については、学術分野の特性に応じ設定)し、年齢や職位に関わらず優れた業績を評価し、これを処遇に反映することを計画している。

○ 新研究科の設置(人間社会科学研究科、先進理工系科学研究科)

令和2年4月、新たな学問分野に対応した高度人材の育成を行うため、IRに基づくエビデンスも活用して既存の大学院を再編成し、2研究科を新設する。

⇒人間社会科学研究科

総合科学、文学、教育学、社会科学、国際協力、法務の6研究科16専攻(一部を含む)を再編し、4専攻14学位プログラムで構成する。本研究科は、人間と社会のための諸科学の追求と、教育による持続可能で平和な世界の構築を目指すという2つのミッションを有している。

⇒先進理工系科学研究科

総合科学、理学、先端物質科学、工学、国際協力の5研究科17専攻(一部を含む)を再編し、1専攻14学位プログラムで構成する。本研究科は、幅広く深い教養とともに、理学、工学又は情報科学及びこれらに関連する研究領域において、高度な専門性を核としながら、多分野との融合的理解力を身に付け、社会の課題解決に取り組むことのできる人材を育成する。



先進理工系科学研究科設置

○ C-KPI(Common Key Performance Indicator)

AKPI®及びBKPI®の取組実績を活かし、本学が代表校となり、中国・四国地域の5大学(広島大学、愛媛大学、徳島大学、山口大学、島根大学)が連携して教育研究業績に関する共通の指標(共通教員重要業績指標:C-KPI)を策定し、教員の専門性を抽出・可視化する共同IRシステムを構築しており、IR機能の構築・拡充に取り組んでいる。

教育改革関連

○ 階層的TA制度の構築(TF)

平成28年度より全学に導入した階層的TA制度「Hirodai TA」において、「大学教員養成講座」の受講を資格要件とし、学生が教員の指導のもと授業を行うことが可能となるTF(ティーチング・フェロー)の運用が本格化した。令和元年度は、大学院生47名がTF資格を取得し、留学生14名を含む32名が雇用された。QTAは新たに1,060名が取得し、1,745名が雇用された。TFやQTAが支援した授業の効果検証を行い、学内外に発信した。

○ 語学力の向上(TOEIC)

学生の語学レベルを把握し、向上させるため、全学生を対象に、TOEICを1年次の5月と3年次の11月に「指定受験」として2回実施し、学部・学科ごとの語学力の変化を把握するシステムを構築した。指定受験とともに、「希望受験」も実施し、1年間で合計約7,300名(全在学生の約半数)がTOEICを受験した。また、大学が各セメスターごとに、「語学力到達期待値」を個人別に計算・グラフ化し、学生個々に提示している。これらの取り組み、またエビデンスに基づき学生の特性・ニーズにあった教育プログラムを充実させることにより、令和元年度における730点以上取得学生数を平成28年度の約2倍に増加させた。



○ 教育学習支援センターの設置準備

教育の国際的通用性確保のため、SERUの枠組みにより、本学の到達目標型プログラム(HiPROSPECTS®)について、国際的視点から質保証評価(ピアレビュー)を実施し、レビューチームによる現地調査報告と改善提案がなされた。この改善提案、及び「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(平成30年11月26日中央教育審議会)に対する対応として、令和2年4月、教室に「教育学習支援センター」を設置し、学生の主体的な学びを促進するとともに、学生自身が学修の成果を実感できる学習経験を生み出す大学環境づくりを支援する。

国際化関連

○ 海外拠点整備(ミュンスター・重慶・長春・メキシコ)

令和元年5月から9月にかけて、ミュンスター大学(ドイツ・ミュンスター市)、西南政法大学(中国・重慶市)、長春大学(中国・長春市)及びメキシコ国立自治大学(メキシコシティ)に新たに海外拠点を開所し、広島大学海外拠点数は計22か所となった。



ミュンスターセンター

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○大学独自の成果指標(AKPI®)の達成状況

教員の活動を可視化し、目標達成するために設定したAKPI®は、(a)授業担当、(b)博士人材の養成、(c)SCI論文、(d)外部資金受入、(e)国際性から構成されている。平成30年度と令和元年度の比較では、外国語による授業担当を含めほぼ全ての項目で上昇しており、SGUの取組も含めた全学的な取組により、目標値に近づいていることを示している。

○成果指標の学内周知・活用

AKPI®の平成30年度実績の周知徹底のために、各教員ごとのメインポータルにAKPI®及びBKPI®実績値を掲載した。また全学で実績を周知するとともに、成果指標達成のための努力目標を示した。これら施策の結果、SCI論文が前年比で101報増加した。さらに、AKPI®及びBKPI®の実績は、教育・研究組織の枠を超えた全学的視点からの計画的な人員配置の参考資料として活用するとともに、令和2年度当初予算配分において活用した(一部)。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○大学間協定

令和元年度には、学長自らがモンゴルなど8か国15大学を訪問し、新たに3大学と大学間協定を締結した。これらの結果、令和元年度末には、本学の大学間協定数は平成30年度末の345件から7.3%増の計370件(53か国、334機関)となった。部局間協定は新たに20件締結し、合計398件(51か国、359機関)となった(国内最多)。平成31年4月には、ロシアのサンクトペテルブルグ大学と大学間交流協定を締結し、世界トップ大学との学生・学術交流を実施している。

○SERU学生調査分析・シンポジウム開催

令和元年12月、本学において、SERU国際シンポジウムを開催し、前年度実施した調査の分析結果を公表するとともに、SERUコンソーシアムのディレクターからも調査の活用について事例紹介があり、学生調査の意義や活用方法等を学内外へ広く周知した。



○BEVI-j調査・シンポジウム開催

平成28年度に広島大学で開発したBEVI-jは、留学プログラムによるコンピテンシー変化を、客観的に測定することができ、分析結果に基づくプログラムの質保証・PDCA・EBPMを可能とする。測定手法について、東京国際交流館においてJASSOと国際シンポジウム(約190名参加)を共催、そのほか計56回のワークショップ(延べ約450大学等、約1,200名が参加)を国内外で実施した。その結果、令和元年度末までに国公私立大学計41大学がBEVIテストを採用し、SGU採択大学全37大学中、約4割の14大学が利用するようになった。



【海外の大学との連携の実績】

○森戸国高等教育学院 3+1プログラム

平成28年度に創設した「広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラム」は、プログラムを充実することにより、海外協定大学等からの派遣希望が継続して増え、令和元年度には159名の学生を受け入れた。



○世界のトップ大学との交流

ハーバード大学やシカゴ大学等世界のトップ大学と学生・学術交流を継続して実施したほか、令和2年度からは、新しくマサチューセッツ工科大学(MIT)から研究インターンシップ生を受け入れるため、準備を行っている。

○ジョイント・ディグリー・プログラム開設

本学で初めての国際連携専攻として、「大学院人間社会科学部広島大学・グラーツ大学国際連携サステナビリティ学専攻」及び、「大学院先進理工系科学部広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステナビリティ学専攻」を、令和2年10月に開設する(認可済み)。両専攻共に「サステナビリティ学」をテーマとし、SDGs 達成に向けた地域と世界の喫緊の課題について、研究や実務を遂行できる人材を養成する。

○エジプト医学生短期受入プログラム参加 (73名)

令和元年度、エジプト政府派遣による学生短期受入プログラムを初めて実施した。8月から9月にかけての3週間、エジプトの13大学から30名を受け入れ、日本語・日本文化研修及び学内8部局に分かれての研修を行ったほか、2月にはエジプトの18大学から医学生73名を1週間受け入れ、本学にて講義や研究室訪問・病院研修等を行った。

■ 自由記述欄

○ピースレクチャーマラソン

平成30年度から各国政府代表者や在京大使が平和をテーマとして講演するピースレクチャーマラソンを開始し、これまで5回実施した。令和元年度は、ペルー駐在の土屋定之・特命全権大使を招いて開催した(参加者数:68名)。



ピースレクチャーマラソン

○国際的研究拠点東広島市形成に向けた協定

イノベーションの創出や国際化の推進、交通アクセスの向上、海外からの研究者や留学生等の生活環境の向上などについて、連携して取り組むため、東広島市と「国際的研究拠点東広島形成に関する協定」を締結した。現在、複合的な機能を持つ「国際交流拠点施設」の建設・整備を進めている。

○クラウドファンディング開始

令和元年9月、本学の財政基盤の強化を図る目的で、国内最大のクラウドファンディングであるREADYFOR社と包括契約を締結した。本学も大きな被害を被った西日本豪雨災害の経験をもとにした「土石流の被害を防ぐ実証実験プロジェクト」を含む3件のクラウドファンディング募集を行った。



8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

○ 進捗状況

全学体制で本事業に取り組んできた結果、数値目標を伴う共通成果指標17項目については、令和2年度(通年)の達成見込みは7割で、極めて順調に進捗している。未達成の項目(語学力)についても、3倍近く増加するなど顕著な進捗がみられ、外部委員からも進捗状況全般について非常に高く評価されている。アウトプットと同時にアウトカムも達成することができた。

ガバナンス改革関連

○ IR本部の設置

令和2年度に、収集・分析したデータの活用を目的として、副学長を本部長とし、教員と職員で構成する「IR本部」を設置した。総合戦略室と各理事室の企画部門の職員を参画させることにより、執行部が意思決定の際に求める各種IRデータ(教育の研究力・教育力・社会貢献/学生の学力・語学力・社会活動・コンピテンシー等)を理事室等の企画部門が立案時に活用し、エビデンスに基づく企画立案(EBPM)及びエビデンスに基づく法人経営(EBMgt)を推進する体制を構築した。

○ C-KPI (Common Key Performance Indicator)

AKPI®及びBKPI®の取組実績を活かし、本学が代表校となり、中国・四国地域の5大学(広島大学、愛媛大学、徳島大学、山口大学、島根大学)が連携して教育研究業績に関する共通の指標(共通教員重要業績指標:C-KPI)を策定し、教員の専門性を抽出・可視化する共同IRシステムを構築しており、IR機能の構築・拡充に取り組んでいる。

教育改革関連

○ 語学力の向上

学生の語学レベル向上を把握するため、全学部生を対象に、TOEICを1年次の5月と3年次の11月に「指定受験」として実施し、学部・学科ごとの語学力の変化を把握した。指定受験に加え、全学生が自由に申込できる「希望受験」も実施し、1年間で合計約7,300名(全在学生の約半数)が受験した。

また、大学が「語学力到達期待値」を個人別に設定し、各学生に周知している。

これらの取り組み等により、令和2年度における730点以上取得学部生数を平成28年度の約2.7倍に増加させた。



国際化関連

○ e-START

新型コロナウイルス感染症の影響で、学生の海外派遣が中止されたため、オンラインツールを用いて海外大学の教員・学生との双方向交流を行う国際協働教育プログラム「e-STARTプログラム」を新設し、令和2年度後期は試行的に7コース(61名参加)を実施した。令和3年度以降は常設のプログラムとして規模を拡大し、将来的には希望するすべての学生が海外大学の教員・学生とのヴァーチャル・エクスチェンジが可能な体制を構築することを計画している。

○ 学生支援金

新型コロナウイルス感染症拡大時には、生活が困窮する学生(留学生を含む)を支援するため、毎月3万円を継続して支給する「応急学生支援金」を全国に先駆けて実施した。その際の寄附の呼びかけに対して、当初予定していた学内の教職員のみならず、卒業生、保護者、その他の方々に賛同いただき、約7,000万円の寄附金が集まった。これを原資として、令和3年3月現在、延べ883名の学生(うち留学生218名)に支援金を支給した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 大学独自の成果指標(AKPI®)の達成状況と学内周知

教員の活動を可視化し、目標達成するために設定したAKPI®は、(a)授業担当、(b)博士人材の養成、(c)SCI論文、(d)外部資金受入、(e)国際性から構成されている。令和元年度と令和2年度の比較では、(a)(c)(d)が上昇しており、SGUの取組も含めた全学的な取組により、目標値に近づいていることを示している。

AKPI®の令和2年度実績の周知徹底のために、各教員ごとのメインポータルにAKPI®及びBKPI®実績値を掲載した。また全学で実績を周知するとともに、成果指標達成のための努力目標を示した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

○ SERU学生調査分析・シンポジウム開催

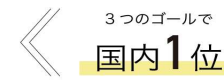
令和3年1月に、全学部生を対象に、SERUコンソーシアムに参加している世界トップ研究大学が実施しているSERU学生調査を実施した。本学独自の学生生活実態調査と協力して広報活動をした結果、回答率が38%(前回は32%)となった。今後データを分析し、学内外に周知を行うことで、国際的な比較が可能となる。



○ THE インパクトランキング(SDGs)

本学が平成30年に設置したFuture Earth・SDGs

ネットワーク拠点NERPSによる「Peace and Sustainability」の取組や実績が高く評価され、THEインパクトランキング(国内)における評価が、令和元年の第14位から令和2年は第4位へとランクアップした。さらに、「質の高い教育」「安全な水とトイレ」「住み続けられるまちづくり」の3つの項目では、国内1位となった。



【広島大学】

○ 留学プログラム効果/非認知能力測定のためのBEVI検定の開発/学内実施および他大学への提供/普及拡大

広島大学で開発したBEVIは、留学・教育プログラムによる非認知能力/コンピテンシー変化を、客観的に測定することが可能であり、同時に分析結果を活用した教育的介入・プログラムの質保証・PDCA・EBPMを可能とする。令和2年度は、全1年次生を対象に実施(回答率60%)し、コロナ禍前後の学生の変化を分析した。また、計86回のワークショップ(延べ約550大学等、約1,000名が参加)を国内外で実施した。BEVIの有する信頼性・妥当性等の結果、計62の国公立大学がBEVIテストを採用し、SGU採択大学全37大学中、約6割の21大学が利用することとなった。

【海外の大学との連携の実績】

○ 森戸国際高等教育学院北京校設置

平成28年度に創設した「広島大学森戸国際高等教育学院」では、令和3年10月開始を目指して、北京の首都師範大学に設置準備を進めている。設置後は日本語・日本文化に興味のある中国の大学生に対して、日本語運用能力・日本文化理解力向上のための教育を行っていく予定である。



越智学長と孟首都師範大学長

○ 世界のトップ大学との交流 (Global Research Internship Program)

平成28年度からハーバード大学やシカゴ大学等世界のトップ大学と学生・学術交流を実施してきたが、令和2年度はコロナ禍により直接の交流は中止となった。しかし、7月～8月にかけてシカゴ大学の学生2名がリモートにて、本学での研究インターンシップを実施し、オンラインでのゼミや国際交流イベントに参加した。



Global Research Internship Program
のインターンシップ (リモート形式)

○ ジョイント・ディグリー・プログラム開設

本学で初めての国際連携専攻として、「大学院人間社会科学部広島大学・グラーツ大学国際連携サステナビリティ学専攻」及び、「大学院先進理工系科学研究科広島大学・ライプツィヒ大学国際連携サステナビリティ学専攻」を、令和2年10月に開設した。両専攻共に「サステナビリティ学」をテーマとし、SDGs 達成に向けた地域と世界の喫緊の課題について、研究や実務を遂行できる人材を養成する。

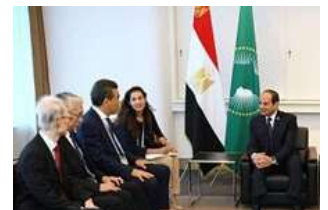
○ アリゾナ州立大学/サンダーバードグローバル経営大学院-広島大学グローバル校

令和2年に、ASUに協力し、2+2修学モデルを視野に入れたASU/サンダーバードグローバル経営大学院-広島大学グローバル校(グローバル・イニシアティブ)を国立大学で初めて本学キャンパスに設置した。これにより「キャンパスのグローバル化」「米国大学の経営ノウハウ共有」等を図るとともに、グローバル・イニシアティブの取組を通じて地域社会の活性化にも貢献する。



○ エジプト・ガララ大学開校の支援

国家主導プロジェクトとして令和2年10月に開校したエジプト・ガララ大学での教育に対し、在京エジプト大使館を通じて本学に協力依頼があり、歯学、工学、教育(主に日本語教育)の各分野において「カリキュラム編成」、「教員派遣及びオンラインによる授業の提供」、「本学教員のテクニカル・ディーンへの就任」について、ガララ大学と共同で準備を進めている。



越智学長とエジプト・エル
シーン大統領の会談

■ 自由記述欄

○ ネーミングライツ

本学所有施設の有効活用による自己収入の拡大を図り、教育研究環境の向上を目的として、ネーミングライツ(施設命名権)制度を令和2年4月に導入した。同制度の第1号として、工学部実験研究棟C1「おもしろラボ」のネーミングライツ公募を行い、地域密着型の企業が命名権者に選ばれた。

○ Town & Gown Office

メインキャンパスの所在地である東広島市とビジョンを共有し、国際化の推進によるインターカルチュラルシティの形成を含め、SDGsの理念に基づく持続可能で魅力あるまちづくりに取り組む。また、事業を推進するために、アリゾナ州立大学(ASU)とテンピ市との連携をモデルとして、本学に東広島市とTown & Gown Office準備室を設置した。



○ 名講義100選

広島大学の「知」を通じて「学び」や様々なことに興味をもっていただくきっかけとなることを目的として、本学の教員が授業や研究内容等について講義をする様子を撮影し、Youtubeへ公開した。



○ 2020学生ヒロシマ宣言

令和2年8月に、学生が原爆、紛争、貧困、平和構築などをテーマに、「平和とは何か」という問題に向き合い、そこから教訓を得ること、そして核兵器廃絶、非暴力の未来を描いていくことを目的とした平和サミットを初めて開催した。

そのサミットに参加した学生が、「2020学生ヒロシマ宣言」を発表し、核兵器廃絶を訴えた。

